

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成27年度宮城県計画**

**平成27年11月
宮城県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.1】院内口腔管理体制整備事業				【総事業費】	30,765 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	みやぎ県南中核病院，東北大学病院，仙台医療センター，大崎市民病院，石巻赤十字病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士の配置：7 人 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 術後における全身の早期回復の促進 ・ 各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減 ・ 在院日数の短縮 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため，歯科衛生士を配置し，患者の口腔管理を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		30,765(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	13,673(千円)
		基金	国 (A)	13,673(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	6,837(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	20,510(千円)			
		その他 (C)	10,255(千円)				
備考 (注 3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.2】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業				【総事業費】 771,360 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<p>地域医療構想の検討を踏まえ設定 （構想策定前においては，地域において機能分化が一定の共通認識が得られていると考えられる施設設備整備を対象）</p> <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な医療機能がバランスよく提供される体制の構築 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	地域における機能分化を推進するため，回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟開設等に係る施設整備費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		771,360(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	128,560(千円)
		基金	国(A)	257,120(千円)		民	128,560(千円)
			都道府県 (B)	128,560(千円)			
			計(A+B)	385,680(千円)			
		その他(C)	385,680(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		128,560(千円)	
備考(注3)	<p>支出見込額</p> <p>平成27年度 192,840 千円</p> <p>平成28年度 192,840 千円</p>						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.3】 宮城県周産期救急搬送システム運営補助事業				【総事業費】	21,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県産婦人科医会						
事業の目標	搬送用クベースの設置医療機関：10施設 [事業効果] ・より直線的な搬送システムの構築が可能となり，搬送先の医療機関に収容されるまでの時間短縮が可能となる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	主要分娩施設から，新生児集中治療を提供する第2次，3次医療施設に搬送する際に必要となる搬送用クベースの整備。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	21,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	7,167(千円)		民	7,167(千円)	
		都道府県 (B)	3,583(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	10,750(千円)				
		その他(C)	10,750(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.4】 がん診療施設施設整備事業				【総事業費】	76,363 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> がん診療施設の整備：1 か所 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 良質かつ適切ながん医療を効率的に提供する体制の確保 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	がんの診断，治療を行う病院の施設整備事業。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		76,363(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	16,800(千円)
	基金	国 (A)		16,800(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		8,400(千円)			
		計 (A+B)		25,200(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)		51,163(千円)	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.5】在宅医療推進設備整備事業				【総事業費】 10,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療用車両配備：2か所 ・モバイル医療機器導入：3か所 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各圏域における在宅医療提供体制の強化 							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	在宅医療を推進するための設備整備を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,667(千円)	
		基金	国(A)	3,333(千円)		民	1,666(千円)	
			都道府県 (B)	1,667(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	1,666(千円)
			計(A+B)	5,000(千円)				
		その他(C)	5,000(千円)					
備考(注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.6】 ICTを活用した研修実施及びネットワーク構築事業				【総事業費】 20,800千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県医師会，宮城県歯科医師会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> テレビ会議システムの導入：15か所 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで遠方からの出席が困難だった地域においても，テレビ会議システムを導入することにより，各種研修会の受講や会議への参加が可能になる。 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	遠隔地の医師も研修を受講し，会議に出席できるよう，県医師会と県内郡市会，県歯科医師会と各地区の歯科医師会を結ぶテレビ会議システムを構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		20,800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国(A)	6,933(千円)			6,933(千円)
			都道府県 (B)	3,467(千円)			
			計(A+B)	10,400(千円)			
		その他(C)	10,400(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7】 宮城県医師会地域包括ケア推進支援室の設置・運営				【総事業費】 7,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県医師会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郡市医師会との連絡支援会議の開催：2 回 ・ 医療関係団体との連絡支援会議の開催：2 回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域における地域包括ケアの円滑かつ有効な活用に向けた実務的な支援・指導を行う体制の構築 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	郡市医師会・医療関係団体との連絡支援会議，各地区調査の実施により，実務的な支援・指導を行う体制整備，多職種協働による地域包括ケアの推進と支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
		基金	国 (A)	4,800(千円)		4,800(千円)
			都道府県 (B)	2,400(千円)		
			計 (A+B)	7,200(千円)		
		その他 (C)		0(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8】 高齢腎不全患者に対する在宅医療の推進				【総事業費】	18,855 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 腎不全支援スタッフの配置（4 人）による腎不全患者の在宅医療支援体制の支援 市民講演会等の開催 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢の慢性腎臓病患者に対する在宅医療の支援と慢性腎臓病・腎不全進行の抑制により、高齢者在宅医療の推進につながる。 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	高齢の慢性腎臓病患者等の在宅医療を推進するため、腎不全支援スタッフの配置、スタッフへの腎不全教育の実施、ネットワーク形成による在宅医療体制整備等を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		18,855(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 8,380 (千円) 民 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	8,380(千円)		
			都道府県 (B)	4,190(千円)		
			計 (A+B)	12,570(千円)		
		その他 (C)		6,285(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9】小児在宅医療支援センターの設置				【総事業費】	51,793千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県小児在宅医療支援研究会の開催：3回 ・小児在宅医療コーディネーター研修会の開催：2回 ・小児在宅医療実技講習会の開催：2回 ・大学病院，地域基幹病院からの往診システムの構築 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療依存度の高い小児が地域で診療を受けることができる体制の構築 ・家族のニーズに応えることができる訪問看護師等を育成することで，小児の継続的な在宅生活を可能とする ・地域連携ネットワーク体制の構築 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	宮城県小児在宅医療支援研究会の開催，宮城県小児在宅医療コーディネーター研修会の開催，小児在宅医療実技講習会の開催，小児在宅医療に係る調査を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	51,793(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	25,587(千円)
	基金	国(A)	25,587(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	12,794(千円)			
		計(A+B)	38,381(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	13,412(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.11】石巻在宅医療・介護情報連携協議会事業				【総事業費】 15,619千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	石巻市医師会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・石巻在宅医療・介護情報連携協議会運営委員会の運営・開催：3回 ・職種別ワーキンググループの開催：4～6回 ・全職種ワークショップの開催：1～2回 ・参加事業所の拡大，病院との情報連携 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限られた在宅医療対応診療所が協力・連携することで，各診療所の24時間365日対応の負荷を軽減するほか，外来型診療所の在宅医療への参入が促進される。 ・石巻市の地域包括ケアを支えるシステムへの発展が期待される。 <p>〔関連する目標指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療に必要な連携を担う拠点の設置 人口10万人に1か所程度（平成29年度末） 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	石巻市の地域包括ケアシステムの基盤となる在宅医療・介護の連携ネットワークを発展させ，継続的な情報連携体制・運用ルールを確立する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	15,619(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	10,413(千円)		民	10,413(千円)	
		都道府県 (B)	5,206(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	15,619(千円)				
		その他(C)	0(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.12】仙南地区地域包括ケア推進体制整備事業				【総事業費】 2,916千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏					
事業の実施主体	仙南地域医療対策委員会, 金上病院					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・会議, 講演会等開催: 20回 <p>[事業効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における医療・介護の関係者が一堂に会することにより, 顔の見える関係が構築され, 連携を深めることができる。 ・地域包括ケアシステムの構築を図ることにより, 医療・介護の連携, 認知症対策の推進が図られる。 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	①現場の実態と医療と介護の連携等の課題を検討する, 多職種が一堂に会する会議, ②地域包括ケアシステムの構築を図るための検討会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,916(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	1,829(千円)		民	1,829(千円)
		都道府県 (B)	915(千円)			
		計(A+B)	2,744(千円)			
		その他(C)	172(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.13】訪問看護推進事業				【総事業費】	1,028 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護推進協議会の開催：2回 ・訪問看護師及び医療機関看護師の資質向上のための研修会の開催：2回 ・訪問看護の役割の普及啓発（講演会等）：1回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護に携わる看護師等の資質の向上，訪問看護師と医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携の強化による訪問看護の充実。 								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	訪問看護の充実を図ることを目的とした①訪問看護推進協議会の開催，②訪問看護と医療機関看護師の資質向上のための研修会開催，③訪問看護の役割の普及啓発（講演会等）を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,028(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)							
		基金	国(A)	685(千円)			公	685(千円)	
			都道府県(B)	343(千円)					民
			計(A+B)	1,028(千円)					
その他(C)		0(千円)		685(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14】訪問看護人材確保・育成支援事業				【総事業費】	10,845千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県看護協会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護師の養成及び育成研修：6回以上 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の機会の少ない小規模事業所の訪問看護師の資質向上が図られ，安心・安全な訪問看護サービスが提供できるようになる。 ・潜在看護師や訪問看護に関心のある看護師の育成・支援により，訪問看護師の増員にもつながる。 ・訪問看護師の離職率低下を図る。 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	①県内全域の小規模訪問看護ステーションの訪問看護師や訪問看護に関心のある看護師を対象とした育成研修，②コールセンターを設置し，看護師からの相談に対応する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	10,845(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	4,820(千円)		民	4,820(千円)
		都道府県 (B)	2,410(千円)			
		計(A+B)	7,230(千円)			
		その他(C)	3,615(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.15】精神障害者地域連携パス整備事業				【総事業費】 475千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大崎・栗原圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・連携パス作成に係る検討会の開催：5回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報共有化の促進により、関係機関が退院に向けた取り組みを効率的・包括的に進めることができる。 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	精神科病院及び相談支援事業者、居宅介護支援事業者等が協働し、入院初期から退院を促進するプログラム（退院促進パス）を作成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		475(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	317(千円)
		基金	国(A)	317(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	158(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	475(千円)			
		その他(C)	(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.16】在宅医療に係る医療連携体制の運営整備事業				【総事業費】 3,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏						
事業の実施主体	塩竈市立病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・連携担当職員の配置：1名 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携体制の強化により、圏域における在宅医療の推進が図られる。 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	24時間の往診や在宅看取り等を含めた在宅医療のより進んだ取組を推進するため担当職員を配置し、各病院、診療所、施設等との連携を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,333(千円)
	基金	国(A)		1,333(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		667(千円)			
		計(A+B)		2,000(千円)			
	その他(C)		1,000(千円)			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.17】在宅難病患者等支援事業				【総事業費】 5,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏							
事業の実施主体	仙台西多賀病院							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 難病支援専門員の配置：1 か所 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅難病患者に対して適切な医療サービスを提供することができる体制の構築。 ・ 難病支援専門員と関係医療機関等が連携を重ねることで、地域における人材育成につながる。 							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	難病患者の在宅医療サービス調整を行う難病支援専門員を配置する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,222(千円)	
		基金	国(A)	2,222(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)	1,111(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	3,333(千円)				
		その他(C)	1,667(千円)					
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.18】在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】 5,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療を希望する者からの相談受付件数：80 件 ・在宅医療・口腔ケア医療機関の紹介件数：50 件 ・在宅歯科診療機器の貸出件数：15 件 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民や在宅歯科医療を受ける者や家族等からの在宅歯科保健等に関する相談やニーズに応じ，医科等の他分野とも連携できる体制が整備される。 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	在宅歯科において医科や介護等の他分野とも連携を図るための窓口を設置することにより，地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図るもの。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
		基金	国 (A)	3,333(千円)		
			都道府県 (B)	1,667(千円)		3,333(千円)
			計 (A+B)	5,000(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		3,333 (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.19】 在宅及び障がい児（者）歯科医療連携室整備推進事業				【総事業費】	3,707 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県歯科医師会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士の配置：1 か所 ・ 各医療圏での連携会議の開催：6 回 ・ 各医療圏での他職種連携研修会：3 回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要介護高齢者や障がい児（者）の歯科保健，医療，介護の流れが明確になり，県民が障がいがあっても安心して安全な療養を受けることができる環境整備が可能になる。 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	みやぎ訪問歯科・救急ステーション（みやぎ県南中核病院内）の地域連携機能の更なる拡充，障がい児（者）の歯科保健医療の相談窓口機能の付加を図るもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,707(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国(A)	1,647(千円)			1,647(千円)
			都道府県 (B)	824(千円)			
			計(A+B)	2,471(千円)			
		その他(C)	1,236(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.20】在宅医療（薬剤）推進事業				【総事業費】 13,130 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県薬剤師会，仙台市薬剤師会，塩釜地区薬剤師会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・フィジカルアセスメント研修会の開催：4回 ・クリーンベンチを用いた無菌調剤の研修会の開催：2回 ・医療材料や経管栄養シミュレーター等を用いた研修会の開催：2回 ・連絡会議，合同薬剤師会の開催：7回 ・在宅患者訪問可能薬局を検索できるデータベースの作成 ・モデル地域（仙台市）の薬局における認知症見守り体制の構築 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師が身体的評価の理念や基礎，臨床的手技等を理解することにより，個々の患者における薬物治療の効果と安全性をより高いレベルで担保することができる。 ・薬薬連携を構築することで，外来から入院までの一貫した薬学的管理が可能となり，患者中心の最良の治療に結びつく。 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	①在宅医療等の現場で薬剤師が患者の薬物治療の効果と副作用の発現をより客観的に評価するために必要な研修の実施，②クリーンベンチを用いた無菌調剤の研修会の実施，③医療材料や経管栄養に関する知識を習得するための研修会の実施，④薬局における認知症早期発見を可能とするための研修会や他職種連携会議等の開催，⑤在宅患者訪問可能薬局を検索できるデータベースの作成，⑥開局薬剤師と病院薬剤師との薬薬連携の下で患者情報を共有することにより，外来から入院までの一貫した薬学的管理の展開を推進するための取組の実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		13,130(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)			(国費)		
		基金	国(A)	5,833(千円)	における		
			都道府県(B)	2,918(千円)	公民の別	民	5,833(千円)
			計(A+B)	8,751(千円)	(注1)		うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)	4,379(千円)			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費】	87,910 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研修医合同研修会の開催：2回 ・各医師のキャリア形成に配慮した勤務病院の全体調整：1回 〔事業効果〕 ・平成28年度から新たに本県で研修を開始する研修医数：120人 ・知事指定医療機関で勤務する修学資金医師数（H28.4.1）：82人 〔関連する目標指標〕 ・医師数（人口10万対） 230.4（平成29年度末） 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	地域医療支援センター（宮城県医師育成機構）を運営し，臨床研修体制の強化や医学生支援等を通じ医師の育成を図るとともに，各医師のキャリア形成に配慮したモデルプランの提供や勤務病院の斡旋等を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		87,910(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 33,564(千円) 民 (千円) うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	33,564(千円)		
			都道府県(B)	16,782(千円)		
			計(A+B)	50,346(千円)		
		その他(C)		37,564(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.22】 医師派遣推進事業及び支援体制の構築				【総事業費】 12,359 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	東北大学病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 客観的な指標による医師ニーズ評価に基づく被災地及び地域医療の調査分析及び医師派遣支援体制の構築 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 客観的医師ニーズ評価に基づいた適切な医師派遣支援体制の構築が推進できる。 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	客観的な指標による医師ニーズ評価に基づく被災地及び地域医療の調査分析，調査に基づいた医師派遣支援体制の構築，被災地医療研修環境の整備等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,359(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	5,493(千円)
		基金	国(A)	5,493(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	2,746(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	8,239(千円)			
		その他(C)		4,120(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.23】 医療従事者招聘事業				【総事業費】 22,160 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	やまと在宅診療所登米						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修・体験プログラムの作成・運営，見学会の実施 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の招聘 ・近隣地域への人材輩出 <p>〔関連する目標指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師数（人口 10 万対） 230.4（平成 29 年度末） 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	医師不足地域での医師確保を目的とした若手・ベテラン向け研修・体験プログラム・見学会を実施するとともに，開業希望医師の誘致などを行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		22,160(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	9,849(千円)			9,849(千円)
			都道府県 (B)	4,924(千円)			
			計 (A+B)	14,773(千円)			
		その他 (C)	7,387(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.24】 医師を志す高校生支援事業					【総事業費】 5,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医学特講ゼミの開催：受講者300人 ・学校単位での医療系講演会及びワークショップの開催：10校 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県における医師不足の解消 <p>〔関連する目標指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師数（人口10万対） 230.4（平成29年度末） 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	医師不足解消のため，医学部入学に対応した志の育成，学力向上に向けた事業を実施し，医師を志す人材の育成を図るもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,333(千円)
		基金	国(A)	3,333(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	1,667(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	5,000(千円)			
		その他(C)	0(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.25】産科医等確保・育成支援事業					【総事業費】 174,760千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象分娩件数：11,296件 ・支援対象研修医数：3人 ・産科医不足地域における医師の確保 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産科医や分娩医療機関の減少抑制への貢献。 ・産婦人科を希望する医師の処遇改善 <p>〔関連する目標指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産科・産婦人科医師1人当たりの年間出生数（出生数／産科産婦人科医師数） 100以下（平成29年度末） 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	①産科・産婦人科医師の定着を図るため，産科医等に対して分娩手当を支給する医療機関への支援（通常分娩の場合），②産婦人科等の医師の確保を図るため，産婦人科専門医資格の取得を目指す研修医に対して研修医手当を支給する医療機関を支援する，③産科医不足地域における医師確保のための取組						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		174,760(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	52,951(千円)
	基金	国(A)		65,502(千円)			12,551(千円)
		都道府県(B)		32,751(千円)			
		計(A+B)		98,253(千円)			
	その他(C)		76,507(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) 12,551(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.26】 新生児科指導医養成事業					【総事業費】 24,605 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	東北大学病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・小児科修練医の確保：2～4 名 ・教育セミナーの開催：3 回 ・研究成果交流会の開催：1 回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生児科指導医（教員・研究者）を養成することによって，新生児科医師を地域医療に安定して供給できる体制を構築することができる。 <p>〔関連する目標指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児人口 1 万人当たりの小児科医師数 9.4（平成 29 年度末） 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	東北大学病院に国内初の新生児医療研修センターを設置して，新設の専門教育プログラム・コースに基づいて新生児科指導医を養成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		24,605(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	10,935(千円)
		基金	国 (A)	10,935(千円)			民
			都道府県 (B)	5,468(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)	
			計 (A+B)	16,403(千円)			
		その他 (C)	8,202(千円)				
備考 (注 3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.27】 宮城県の腎臓病診療の体制拡充事業				【総事業費】 786 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	東北大学病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 腎臓や透析に関する情報提供を目的としたウェブサイトの構築 コメディカルスタッフも含めた学習会の開催：2 回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内で血液浄化療法，透析医療の実務に従事しながら診療技術向上を図ることができる。 後方の中核病院と連携し，専門医等からの助言や支援を得ることができる。 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	腎臓や透析に関する情報提供を目的としたウェブサイトを構築するとともに，コメディカルスタッフも含めた学習会を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		786(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	349(千円)
		基金	国 (A)	349(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	175(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	524(千円)			
		その他 (C)	262(千円)				
備考 (注 3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28】 新生児蘇生法普及事業				【総事業費】 604 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県助産師会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会の実施：2回 〔事業効果〕 <ul style="list-style-type: none"> ・系統的な新生児蘇生法を習得した周産期医療従事者が増加することで，後遺症がない救命の成功率が上昇し，新生児死亡率が低下する。 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	周産期医療に従事する看護職員を対象に，新生児蘇生法の習得を目的とした講習会を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		604(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 0(千円)
	基金	国 (A)	403(千円)			民
		都道府県 (B)	201(千円)			403(千円)
		計 (A+B)	604(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	0(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.29】 発達障害診療医育成事業					【総事業費】 18,455 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	東北大学病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・一般小児科医を対象とした発達障害の診療講習会：2回 ・他施設との連携による発達障害診療プログラムの作成・実施：4施設 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害の診療体制の強化 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	一般小児科医を対象とした発達障害の診療講習会の開催及び小児科専攻医を対象とした研修プログラムの作成・実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		18,455(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	8,202(千円)
	基金	国(A)		8,202(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		4,101(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)		12,303(千円)			
	その他(C)		6,152(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30】 医科歯科連携推進事業				【総事業費】	5,810 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県歯科医師会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携に係る研修の実施 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周術期口腔機能管理を行うことによる口腔内からの全身麻酔時のリスク軽減，手術後の誤嚥性肺炎の減少，入院期間の短縮，放射線や化学療法による口内炎等の発症の軽減 ・糖尿病患者治療の効果的実施。 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携推進のための各種事業（周術期口腔機能管理，人材養成のための研修，退院時に調整を行うコーディネーターの養成・派遣）の実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,810(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	2,582(千円)		民	2,582(千円)
		都道府県 (B)	1,291(千円)			
		計(A+B)	3,873(千円)			
		その他(C)	1,937(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31】小児救急の調査・支援・教育事業				【総事業費】 10,799千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・小児救急の患者数，受診目的，診療内容等のデータ収集 ・派遣医師のスケジュール調整と派遣表作成，派遣先の医療機関との調整 ・小児救急疾患に関する研修会の実施 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤医の疲弊・離職を食い止める効率的な医師派遣の実現。 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	東北大学病院総合地域医療教育支援部と連携した小児救急の調査・支援事業を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	10,799(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,799(千円)
		基金	国(A)	4,799(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)	2,400(千円)		
			計(A+B)	7,199(千円)		
		その他(C)		3,600(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.32】 専門医療人材養成事業				【総事業費】 37,486 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	東北大学病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代の遺伝子解析装置によるビッグデータに対応できる診療医の養成及び診療ネットワークの形成 ・大規模災害に対する災害対応体制の整備・強化 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族性腫瘍や先天性疾患，神経難病といった遺伝的背景で発症する患者が宮城県で適切な診療を受ける体制が構築できる。 ・過去の災害の経験等を活かしながら，将来の大規模災害等に対応できる災害保健医療体制，医療人の養成を行う体制が構築できる。 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	①次世代の遺伝子診療専門医を養成し，診療ネットワークを形成するとともに，②災害医療に必要な医療スキル，知識，災害時連携マネジメント能力，災害対応統括リーダーシップを持ち，災害医療体制リーダーとして活躍できる医療人の養成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		37,486(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	16,660(千円)
		基金	国(A)	16,660(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	8,330(千円)			
			計(A+B)	24,990(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	12,496(千円)	(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.33】救急科専門医養成・配置事業				【総事業費】 18,224 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	東北大学病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・若手医師を指導する医師の配置：3人 ・育成した救急科専門医の県内病院への配置：2人 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度な救急・集中治療を提供する体制の強化 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	救急・集中治療に携わる若手医師の育成及び育成した医師の救命救急センターへの配置						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		18,224(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	8,099(千円)
		基金	国 (A)	8,099(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	4,050(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	12,149(千円)			
		その他 (C)	6,075(千円)	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.34】 救急医療専門領域研修事業					【総事業費】 1,761 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・外傷に係る専門領域研修の実施：1回 ・小児救急に係る専門領域研修の実施：1回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム医療体制を確保することにより，地域の二次救急医療機関等における受入体制の強化につながる。また，三次救急医療機関の負担軽減が図れる。 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	二次救急医療機関において救急医療に従事する医師を対象として，外傷等への対応力を高める研修を実施し，二次救急医療機関の受入体制の強化を図るもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,761(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,174(千円)	
	基金	国(A)	1,174(千円)		民	(千円)	
		都道府県 (B)	587(千円)				
		計(A+B)	1,761(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	0(千円)				(千円)
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.35】女性医師等就労支援事業					【総事業費】 22,280 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援実施医療機関数：2 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性医師が妊娠・出産・育児の期間を通じて仕事を継続できる働きやすい職場環境の整備。 ・ 就労環境の改善による離職防止。 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	女性医師が働きやすい職場環境を整備し，就労環境の改善及び離職防止を図るため，女性医師が当直・休日勤務を免除された際の支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		22,280(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国(A)	7,427(千円)			民
	都道府県 (B)		3,713(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		7,427(千円)	
	計(A+B)		11,140(千円)				
	その他(C)	11,140(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.36】女性医師復職支援プログラム推進事業				【総事業費】 25,172 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏						
事業の実施主体	東北大学病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・復職支援プログラム実施医師数：8人 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出産・育児による女性医師のキャリア中断を最小限にし、医療への復帰を支援する環境を整えることができる。 <p>〔関連する目標指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師数（人口10万対） 230.4（平成29年度末） 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	復職を希望する女性医師に対し大学病院での再研修プログラムを提供し、復職を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		25,172(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	11,187(千円)
		基金	国(A)	11,187(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	5,594(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	16,781(千円)			
		その他(C)		8,391(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.37】 歯科衛生士人材育成事業				【総事業費】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県歯科医師会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施：3回 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・歯科衛生士の安定確保が可能となり，安定した歯科医療提供体制を構築できる。 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	離職後，再就業に不安を抱える歯科衛生士に対する相談・研修事業を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	444(千円)		民	444(千円)
		都道府県(B)	222(千円)			
		計(A+B)	666(千円)			
		その他(C)	334(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.38】 新人看護職員・助産師研修事業				【総事業費】 52,721 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新人看護職員研修実施病院等：37施設 ・ 新人助産師対象研修の実施：14回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護の質の向上及び早期離職防止 ・ 助産技術の向上 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>①新人看護職員を対象に、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を行うことで、看護の質の向上及び早期離職防止を図るとともに、②単独で新人助産師研修が困難な病院等の新人助産師を対象に合同研修を行い、助産技術の向上等を図る。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		52,721(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	8,619(千円)
		基金	国(A)	17,910(千円)		民	9,291(千円)
			都道府県 (B)	8,955(千円)			
			計(A+B)	26,865(千円)			
		その他(C)	25,856(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		9,291(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.39】 新人看護職員合同研修事業					【総事業費】 1,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県看護協会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新人看護職員合同研修の開催：10回 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・ 新人看護職員の質の向上及び早期離職防止を図る。 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	新人看護職員を対象とした研修を施設内で実施することが困難な医療機関の新人看護職員を対象に当該地域において多施設合同研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)		1,000(千円)		民	1,000(千円)
		都道府県(B)		500(千円)			
		計(A+B)		1,500(千円)			
	その他(C)		0(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.40】看護職員資質向上研修事業					【総事業費】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県看護協会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催：6回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者ケア施設で働く看護職の質の向上及び職場定着を図り，質の高い看護を提供できるようになる。 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	高齢者ケア施設で働く看護職の質の向上と職場定着を目的とした多施設合同研修会の実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)		1,333(千円)		民	1,333(千円)
		都道府県(B)		667(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)		2,000(千円)			
	その他(C)		0(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.41】 認定看護師スクール助成事業				【総事業費】	2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県看護協会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 需要調査の実施及び教員の確保 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定分野において高い水準の知識と技術を有する看護職員の実践確保を図り，安全で質の高い看護サービスを提供する。 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	認定看護師スクールの開設に向けた準備のための事業を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	889(千円)			889(千円)
			都道府県 (B)	444(千円)			
			計 (A+B)	1,333(千円)			
		その他 (C)		667(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.42】 フライトナース養成事業				【総事業費】 1,241 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	東北大学病院，仙台医療センター							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 養成の対象となる看護師数：11人 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ドクターヘリに搭乗する看護師の養成を行うことで，救急医療の質の担保が可能となる。 							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	ドクターヘリ導入に向けて，医師をアシストするフライトナースの人材確保・養成を行うため，その養成を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,241(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	552(千円)	
		基金	国(A)	552(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)	275(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	827(千円)				(千円)
		その他(C)	414(千円)					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.43】 研修責任者・実習指導者研修事業				【総事業費】 3,664 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院等研修責任者（看護部長等）対象研修の実施：2回（各3日間） ・実習指導者講習会の開催：1回（8週間） <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院等研修責任者の研修企画力の向上により，教育体制の充実を図るとともに，質の高い看護の提供につなげる。 ・病院等における実習指導者が看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し，効果的な実習指導ができるようになり，質の高い看護師の養成につながる。 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	①病院等の研修責任者を対象に，「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修企画ができるよう研修を行う。②効果的な実習指導ができるよう，看護教育に必要な知識・技術習得のための講習会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,664(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	2,443(千円)		民	2,443(千円)
		都道府県 (B)	1,221(千円)			
		計(A+B)	3,664(千円)			
		その他(C)	0(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) 2,443(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.44】潜在看護職員復職研修事業				【総事業費】 1,386 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在看護職員実習講習会（8日間）の開催；2回 〔事業効果〕 ・再就業者の増加につなげることができる。 〔関連する目標指標〕 ・看護師数（人口10万対） 744.0（平成29年度末） 								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	潜在看護職員に対する再就業に向けた臨床実務研修を行い，再就業を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,386(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)							
		基金	国(A)				924(千円)		924(千円)
			都道府県(B)				462(千円)		
			計(A+B)				1,386(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		0(千円)		924(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.45】看護職員需給見通し策定事業				【総事業費】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討会の開催：3回 ・ 需給見通しの策定 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の看護職員確保に当たって貴重な基礎資料を得ることができる。 <p>〔関連する目標指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護師数（人口10万対） 744.0（平成29年度末） 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	今後5年間の看護職員需給見通しについて，関係団体・有識者・住民代表者等の参加協力を得て検討会を開催し，幅広い意見を聴取しながら策定する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 2,000(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	2,000(千円)		
			都道府県 (B)	1,000(千円)		
			計(A+B)	3,000(千円)		
		その他(C)		0(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.46】改正看護師等人材確保促進事業				【総事業費】 4,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等の届出制度の周知強化 ・潜在看護師のニーズの把握と復職に向けた支援，啓発活動の実施 ・看護管理者側のニーズ把握を通じた，効率的な人材マッチング <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離職した看護師を潜在化させることのない体制の実現 <p>〔関連する目標指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師数（人口 10 万対） 744.0（平成 29 年度末） 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	看護師等届出制度周知の強化，潜在看護師のニーズ把握と復職に向けた支援等						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		4,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	2,667(千円)			2,667(千円)
			都道府県 (B)	1,333(千円)			
			計 (A + B)	4,000(千円)			
		その他 (C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2) 2,667(千円)			
備考 (注 3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.47】看護職員の勤務環境改善支援事業				【総事業費】 824 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院等看護・事務部門職員対象研修の実施：2回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な勤務形態の普及啓発が図られ，看護職員の勤務環境改善につながる。 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	育児・介護のほかキャリアアップなどの個々のライフステージに対応し働き続けられるよう研修を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	824(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	549(千円)		民	549(千円)
		都道府県 (B)	275(千円)			
		計(A+B)	824(千円)			
		その他(C)	0(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) 549(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.48】 看護師勤務環境改善施設整備事業					【総事業費】 71,244 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 対象施設：2施設 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 看護師の勤務環境改善を通して，看護職員の離職防止に寄与する。 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	看護職員の安定確保を図るため，ナースステーションや処置室等の拡張や働きやすい病棟づくりなど，勤務環境を改善する整備事業を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		71,244(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	13,749(千円)
		基金	国(A)	15,832(千円)		民	2,083(千円)
			都道府県 (B)	7,916(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	23,748(千円)			2,083(千円)
		その他(C)	47,496(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.49】 薬剤師偏在解消促進事業				【総事業費】 2,766 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県薬剤師会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・実習等を開催する地域数：5 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬学生が，将来の勤務地を検討する際の選択肢のひとつとして県内の医療過疎地を位置付けることが期待され，薬剤師の偏在解消及び安定確保につなげることができる。 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	薬学生を対象に，薬剤師が不足している地域において薬局実習，地元の施設見学及び地元薬剤師との意見交換会を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,766(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
		基金	国(A)	1,230(千円)		
			都道府県 (B)	614(千円)		1,230(千円)
			計(A+B)	1,844(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		922(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.50】高精度がん放射線治療に携わる専門的医療従事者（医学物理士等）の育成と普及に係る基盤整備				【総事業費】 2,354 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	東北大学病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者向けセミナーの実施：2回 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線治療の質の向上及び治療成績の向上につながる。 ・先進治療可能施設・症例数・適応疾患の拡大，さらには放射線治療医の負担を軽減できる。 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	県内の医学物理士，放射線技師，品質管理士，放射線治療医を対象とした放射線医学物理セミナーを開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,354(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,046(千円)
		基金	国(A)	1,046(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	523(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	1,569(千円)			
		その他(C)	785(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.51】院内保育所施設整備・運営事業				【総事業費】 165,041 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・対象施設数（整備）： 2 施設 ・対象施設数（運営）： 2 9 施設 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内保育所が整備・運営されることで，子どもを持つ医療従事者が出産から育児の期間を通じて働きやすい勤務環境が提供され，離職防止や復職支援につながる。 <p>〔関連する目標指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師数（人口 10 万対） 744.0（平成 29 年度末） 						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため，保育施設の整備・運営を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		165,041(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	1,395(千円)
		基金	国 (A)	71,957(千円)		民	70,562(千円)
			都道府県 (B)	35,978(千円)			
			計 (A + B)	107,935(千円)			
		その他 (C)	57,106(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		70,562(千円)	
備考 (注 3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.52】小児救急医療体制整備事業				【総事業費】 1,527 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村：1 市 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医の負担が軽減される。 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	小児救急医の負担軽減を図るため、市町村が実施する休日・夜間の小児救急医療体制整備に対する支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,527(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	679(千円)
	基金	国(A)	679(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	339(千円)			
		計(A+B)	1,018(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	509(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.53】小児救急電話相談事業				【総事業費】 9,104 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 電話相談件数：11,000 件 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内における患者の症状に応じた適切な医療提供体制が構築される 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し，県内どこでも患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにすることを通じ，小児科医の負担を軽減するため，地域の小児科医等による夜間の小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備するもの。（毎日午後7時から午後11時まで看護師対応（小児科医師支援体制）の電話相談事業）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,104(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
		基金	国(A)	6,070(千円)		
			都道府県 (B)	3,034(千円)		6,070(千円)
			計(A+B)	9,104(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		6,070(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.54】患者搬送体制整備・連携推進事業				【総事業費】 31,970千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	東北大学病院，仙南地域医療対策委員会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・後方支援病院への受入コーディネーター配置：11施設 ・円滑な患者搬送に関する検討の実施 <p>〔事業効果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の機能分担が図られ，連携強化が促進される。 ・後方支援医療機関も安全・安心な転院受入が円滑になされる。 ・医師の負担軽減につながる。 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>①後方支援医療機関との円滑な連携を図るため，急性期を脱した患者搬送を民間の患者搬送サービス業者に委託することにより，安全・安心な患者移送体制を整備するとともに，②急性期病院の後方支援病院に受入コーディネーターを配置し，円滑な入退院を支援し，③急性期病院と後方支援病院との間で，患者情報が記載されたチェックシートの共有による円滑な移動に向けた取組・検討を行う。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		31,970(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,076(千円)
	基金	国(A)		19,276(千円)		民	15,200(千円)
		都道府県(B)		9,637(千円)			
		計(A+B)		28,913(千円)			
	その他(C)		3,057(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	介護施設整備等補助事業	【総事業費】 1,616,092 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏		
事業の実施主体	宮城県, 市町村		
事業の目標	・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援する		
	サービスの種類	単位	平成 26 年度末
	地域密着型介護老人福祉施設	人	1,232
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0
	認知症高齢者グループホーム	人	3,875
		施設	249
	小規模多機能型居宅介護	施設	52
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	11
〔事業効果〕 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。			
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日		
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。		
	サービスの種類	単位	平成 27 年度 整備数
	地域密着型介護老人福祉施設	人	58
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人	58
	認知症高齢者グループホーム	人	306
		施設	18
	小規模多機能型居宅介護	施設	7
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	5
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。			
うち補助対象			

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	1,078,970(千円)	719,313(千円)	359,657(千円)	0(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	537,122(千円)	358,081(千円)	179,041(千円)	0(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	0(千円)	0(千円)	0(千円)	0(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	0(千円)	0(千円)	0(千円)	0(千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)		1,616,092(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	1,077,394(千円)			
		県 (B)	538,698(千円)			
		計 (A+B)	1,616,092(千円)			
	その他 (C)	0(千円)	民		うち受託事業等(再掲) 1,077,394 (千円)	
備考						

(2) 事業の実施状況

本項目については、平成28年度以降の都道府県計画において記入

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

(介-1)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業							
事業名	介護人材確保対策連携強化事業（協議会運営等） （介護人材確保推進事業費）				【総事業費】 896 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者の確保・定着へ向けた取組の具体的な事業の計画の立案 ・宮城県の介護業界全体として，関係する行政機関や職能団体，事業者団体の連携・協働の醸成の場の提供 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の確保・定着に関する総合的な取組の推進 							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	・行政や職能団体，事業者団体などで構成される協議会を設置し，普及啓発・情報提供，人材確保・育成，労働環境改善等に関する取組について検討する。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		896(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	597(千円)
			国 (A)	597(千円)	民		0(千円)	
			県 (B)	299(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
			計 (A+B)	896(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備						
	(中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	介護人材確保推進事業 (認証評価制度構築事業)				【総事業費】	1,944 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材育成等に取り組む事業所に対する認証評価制度構築のための検討〔事業効果〕 人材育成に取り組む事業者の底辺拡大 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	介護人材育成認証評価事業を推進する委員会を設置し, 認証評価項目及び本事業の効果的な進め方等を検討するとともに, 普及啓発セミナーを開催するなど本事業の周知を行う。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	1,944(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
			国 (A)	1,296(千円)		民	1,296(千円)
			県 (B)	648(千円)		うち受託事業等 (再掲)	1,296(千円)
			計 (A+B)	1,944(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業						
事業名	高齢者生活支援等推進事業				【総事業費】	2,930千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業提案数：3案以上 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 低所得等高齢者を対象とする生活支援や住まいの支援などへの事業者参入を促し、介護職員の新たな働く場の確保につながる。 						
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 次の業務を内容とするモデル事業の研究・提案に関する業務委託を実施する。 ①情報収集 ②先進事例調査 ③モデル事業検討・提案						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		2,930(千円)	公 基金充当額 (国費) における 公民の別 民	0(千円)
			国 (A)	1,954(千円)	1,954(千円)		
			県 (B)	976(千円)	うち受託事業等 (再掲) 1,954(千円)		
			計 (A+B)	2,930(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 21,963 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員の配置による, 職場説明会等でのマッチング ・ハローワークとの就職合同面接会の開催 ・会計や経営管理等の専門的な指導・助言を行うためのアドバイザー派遣〔事業効果〕 ・求職者にふさわしい職場の開拓と働きやすい職場づくりを行い, 円滑な就労・定着を図る。 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	キャリア支援専門員の配置により, 詳細な求人ニーズの把握, 個々の求職者の適正の確認, 就職後のフォローアップ等を実施し, 円滑な就労と確実な定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		21,963(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国 (A)	14,642(千円)		民	14,642(千円)
			県 (B)	7,321(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 14,642(千円)
			計 (A+B)	21,963(千円)			
		その他 (C)		0(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	介護人材確保推進事業, 介護従事者確保対策事業 (介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)				【総事業費】	30,171 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の参入阻害要因となっているマイナスイメージの払拭 ・介護のイメージアップ [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・新たに介護分野に参入する層の拡大 ・介護職員の増加 							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	小中高生, 主婦層, 中高年齢者層等を対象とした意識啓発や介護の日のイベントなどを活用した啓発・広報を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		30,171(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,698(千円)
			国 (A)	20,114(千円)	民		16,416(千円)	
			県 (B)	10,057(千円)			うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	30,171(千円)				16,416(千円)
		その他 (C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性高年齢など多様世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	介護従事者確保対策事業 (介護の職場体験事業)				【総事業費】	15,120 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・介護現場での職場体験事業：56回 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・新たに介護分野に参入する層の拡大 ・介護職員の増加 						
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	将来の担い手たる若者や, 地域の潜在労働力である主婦層, 第2の人生のスタートを控えた中高年齢者層等, 地域の労働市場等の動向に応じたターゲットごとに, 介護現場での職場体験事業を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		15,120(千円)	公 民	0(千円)
			国 (A)	10,080(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別		10,080(千円)
			県 (B)	5,040(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	15,120(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	認知症介護実務者総合研修事業				【総事業費】	1,720千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県, 仙台市							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 4名 (県 3名, 市 1名) ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 108名 (県 60名, 市 48名) ・ 他 2種の研修を県と市で合同開催 [事業効果] ・ 認知症介護の専門職員を養成し, 認知症ケアの向上を図る							
事業の期間	平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	認知症介護の指導的立場にある者や, 認知症の介護に携わる施設及び在宅サービス提供事業者等の職員に対し, 研修等を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	273(千円)	
			国 (A)	874(千円)		民	601(千円)	
			県 (B)	437(千円)			うち受託事業等 (再掲)	601(千円)
			計 (A+B)	1,311(千円)				
		その他 (C)	409(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	認知症地域医療支援事業				【総事業費】	5,048 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県, 仙台市						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成研修 10 人 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 100 人 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 150 人 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における認知症の早期発見、早期対応システムの充実。 ・ 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実 						
事業の期間	平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成研修 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		5,048(千円)	公 基金充当額 (国費) における 公民の別 民	753(千円)
			国 (A)	3,329(千円)	2,576(千円)		
			県 (B)	1,665(千円)	うち受託事業等 (再掲) 2,576(千円)		
			計 (A+B)	4,994(千円)			
		その他 (C)	54(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護職員等医療的ケア研修事業				【総事業費】	9,539千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成 100人 ・認定特定行為業務従事者養成 120人 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員の養成 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施する研修 ①指導者養成講習 ②喀痰吸引等研修						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		9,539(千円)	公 基金充当額 (国費) における 公民の別 民	0(千円)
			国 (A)	6,359(千円)	6,359(千円)		
			県 (B)	3,180(千円)	うち受託事業等 (再掲) 6,359(千円)		
			計 (A+B)	9,539(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	介護支援専門員資質向上事業				【総事業費】	10,354千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員に対する法定研修等の実施 〔事業効果〕 <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員の資質向上 							
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員実務研修・再研修 ・介護支援専門員専門研修・更新研修 ・主任介護支援専門員研修 他 							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		10,354(千円)	公	0(千円)	
			国 (A)	6,903(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別		6,903(千円)	
			県 (B)	3,451(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) 6,903(千円)
			計 (A+B)	10,354(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上							
事業名	地域包括支援センター機能強化事業				【総事業費】 2,195千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職の有効活用による地域ケア会議の質の向上 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別課題解決から地域課題の発見・解決, 政策形成が図られる。 ・ 地域の多職種によるネットワークが構築される。 							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が実施する地域ケア会議への専門職派遣 ・ 地域ケア会議を運営する市町村及び地域包括支援センター職員の育成支援 							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		2,195(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,463(千円)
			国 (A)	1,463(千円)	民		0(千円)	
			県 (B)	732(千円)	うち受託事業等 (再掲)		0(千円)	
			計 (A+B)	2,195(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 13 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	生活支援サービス開発支援事業				【総事業費】	30,584千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	厚生労働省が示す「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」に基づく介護予防・生活支援サービス等の円滑な実施のための市町村の取組支援等。 〔事業効果〕 介護予防・生活支援サービス等の円滑な実施						
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政や職能団体, 事業者団体などで構成される協議会の設置・運営 生活支援コーディネーター養成研修の実施 市町村が設置する協議体や生活支援コーディネーター等への支援 実態把握・地域資源の掘り起こし・情報誌の発行等 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		30,584(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国(A)	20,199(千円)		民	20,199(千円)
			県(B)	10,100(千円)			うち受託事業等 (再掲) 20,199(千円)
			計(A+B)	30,299(千円)			
		その他(C)	285(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	認知症地域支援研修事業				【総事業費】	960千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度に認知症初期集中支援事業を開始する市町村において, 認知症初期集中支援チーム員 1 人以上受講する。 県内全市町村の認知症地域支援推進員が研修を修了する。 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク機能の強化 							
事業の期間	平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員として必要な知識, 技術を習得するための研修を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		960(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	48(千円)
			国 (A)	640(千円)	民		592(千円)	
			県 (B)	320(千円)			うち受託事業等 (再掲)	592(千円)
			計 (A+B)	960(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業				【総事業費】	2,069千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	介護支援専門員に対し, 経験豊かな主任介護支援専門員等が同行して行う多職種連携に係る助言・指導等 〔事業効果〕 介護支援専門員の資質向上							
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	介護支援専門員に対し, 経験豊かな主任介護支援専門員等が同行して行う多職種連携に係る助言・指導等 ・助言・指導者の派遣 2人×42回/年程度 (7圏域×6回/年)							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		2,069(千円)	公	0(千円)	
			国 (A)	1,379(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	民	1,379(千円)	
			県 (B)	690(千円)			うち受託事業等 (再掲)	1,379(千円)
			計 (A+B)	2,069(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	市民後見人養成・支援事業				【総事業費】 2,053 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏							
事業の実施主体	仙台市, 仙台市社会福祉協議会							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 市民後見人養成目標数：25名 [事業効果] 認知症高齢者等といった後見人を必要とされている方が自分らしく生活できるように、家庭裁判所から後見人として選任される人材を養成する。 							
事業の期間	平成27年6月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	身上監督等の支援を行う市民後見人の養成, 家庭裁判所に対し適切な市民後見人を推薦するための受任調整, 他会議や市民向けセミナーを開催。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		2,053(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
			国(A)	684(千円)	民		684(千円)	
			県(B)	342(千円)			うち受託事業等 (再掲) 684(千円)	
			計(A+B)	1,026(千円)				
		その他(C)	1,027(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	介護従事者確保対策事業 (再就業促進事業)				【総事業費】	15,120 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 研修及び職場体験の開催: 14回 [事業効果] 介護サービスの質の向上 							
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	潜在的介護福祉士等向けのサービス知識や技術等を再認するための研修を実施するとともに、現場から離れていたことに対する不安感を払拭するための職場体験を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		15,120(千円)	公 民	0(千円)	
			国 (A)	10,080(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別		10,080(千円)	
			県 (B)	5,040(千円)			うち受託事業等 (再掲)	10,080 (千円)
			計 (A+B)	15,120(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)						
事業名	介護人材確保推進事業 (キャリアパス支援事業)				【総事業費】	6,786 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の開催：12回 ・事業者訪問指導：27箇所 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・職場定着の促進 ・現場のリーダーの育成 ・介護サービスの質の向上 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	人材育成の困難な, 小規模事業者の介護職員に対する研修支援や中堅介護職員に対する高度専門技術習得のための研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		6,786(千円)	公 基金充当額 (国費) における 公民の別 民	0(千円)
			国 (A)	4,524(千円)	4,524(千円)		
			県 (B)	2,262(千円)	うち受託事業等 (再掲) 4,524(千円)		
			計 (A+B)	6,786(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	介護事業所勤務環境等適正化推進事業				【総事業費】	1,690 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価実施事業所数：対象事業所の8割以上 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> 通所介護事業所内における自己評価の仕組みの確立 夜間の利用者に応じた適切な人員配置への改善 							
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 次の業務を内容とする通所介護事業所内自己評価の仕組み確立に関する業務委託 ①自己評価票の作成 ②事業所指導を通じた意識啓発・普及							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		1,690(千円)	公 民	0(千円)	
			国(A)	1,127(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別		1,127(千円)	
			県(B)	563(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) 1,127(千円)
			計(A+B)	1,690(千円)				
		その他(C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に関する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その1)							
事業名	介護人材確保推進事業費 (雇用管理改善事業)				【総事業費】	3,961 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の開催：8回 ・事業所訪問指導：16箇所 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進 							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	経営者・管理者などを対象とした雇用管理改善方策に関する研修等を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		3,961(千円)	公	0(千円)	
			国 (A)	2,641(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	民	2,641(千円)	
			県 (B)	1,320(千円)			うち受託事業等 (再掲)	2,641(千円)
			計 (A+B)	3,961(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	介護人材確保推進事業費（新人介護職員に対するエルダー制度等導入支援事業）				【総事業費】	6,786千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の開催：12回 ・事業者訪問指導：27箇所 [事業効果] <ul style="list-style-type: none"> ・新人介護職員の定着 							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	エルダー、メンター制度などを整備する事業者に対して制度実施のための支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,786(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)	
		基金	国(A)			4,524(千円)	民	4,524(千円)
			県(B)			2,262(千円)		うち受託事業等 (再掲) 4,524(千円)
			計(A+B)			6,786(千円)		
		その他(C)		0(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に関する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その1)							
事業名	介護人材確保推進事業費 (職場環境改善事業)				【総事業費】	2,149 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・女性を含め, 誰もが働き続けることができる職場づくりのための支援 [事業効果] ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進 							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	職場環境を把握するとともに, 事業所におけるワークライフバランスの実践など, 先進的な取組事例の周知・広報などを実施する。							
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)		2,149(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	136(千円)
			国 (A)	1,433(千円)	民		1,297(千円)	
			県 (B)	716(千円)			うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	2,149(千円)				1,297(千円)
		その他 (C)	0(千円)					
備考								